

平成31年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 16,021戸
- (2) 年間総給水量 4,198,000m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 11,469m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	水道事業収益	625,500
第1項	営業収益	523,626
第2項	営業外収益	101,871
第3項	特別利益	3

支出

単位：千円

第1款	水道事業費用	597,500
第1項	営業費用	567,708
第2項	営業外費用	27,245
第3項	特別損失	547
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額307,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,810千円、当年度分損益勘定留保資金233,266千円、減債積立金15,428千円、建設改良積立金33,896千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	80,100
第1項	企業債	65,300
第2項	他会計負担金	6,000
第3項	工事負担金	8,799
第4項	固定資産売却代金	1

## 支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	387,500
第1項	建 設 改 良 費	299,109
第2項	企 業 債 償 還 金	88,391

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	65,300	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

## (一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,685千円

## (たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成31年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画 .....	4 頁
2	平成31年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 .....	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書 .....	17 頁
4	平成31年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表 .....	22 頁
5	平成30年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書 .....	24 頁
6	平成30年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表 .....	26 頁
7	注記表 .....	28 頁

## 平成31年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		625,500	626,200	△ 700
1 営業収益		523,626	523,365	261
	1 給水収益	514,791	514,894	△ 103
	2 受注工事収益	32	32	0
	3 その他営業収益	8,803	8,439	364
2 営業外収益		101,871	102,832	△ 961
	1 受取利息	87	63	24
	2 他会計負担金	240	240	0
	3 長期前受金戻入	100,764	101,542	△ 778
	4 雑収益	779	986	△ 207
	5 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給水収益	514,791	能生区域 618,000m <sup>3</sup> 糸魚川区域 2,604,000m <sup>3</sup> 青海区域 976,000m <sup>3</sup>
受注工事収益	32	
加入金	6,998	口径13mm 40件 口径20mm 56件 口径25mm以上 2件 口径増 10件
手数料	1,805	督促手数料 696 開閉栓手数料 1,109
預金利息	87	
他会計負担金	240	一般会計負担金
長期前受金戻入	100,764	
補償金	500	導管移設補償費
その他雑収益	279	
消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		597,500	595,200	2,300
1 営業費用		567,708	562,287	5,421
	1 原浄水費	68,696	69,347	△ 651
	2 給配水費	55,608	59,401	△ 3,793

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
備用品費	408	通信専用回線使用料	696
光熱水費	371	設備保守管理業務委託料	4,343
通信運搬費	920	水質検査手数料	5,481
委託料	4,343	水源地動力費	43,812
手数料	5,481	浄水薬品費	1,858
賃借料	173	一般経費	12,506
修繕費	11,000		
動力費	43,812		
薬品費	1,858		
材料費	330		
給料	11,847	職員人件費 3人	23,683
手当	6,232	水道メーター購入、修理及び検満取替費	6,193
賞与引当金繰入額	1,873	給配水管修理費	15,300
法定福利費	3,731	配水池及び圧送所動力費	4,709
備用品費	3,423	一般経費	5,723
燃料費	687		
光熱水費	305		
通信運搬費	178		
委託料	6,279		
手数料	411		
賃借料	204		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	443,384	433,519	9,865



(税 込)  
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
修繕費	14,729		
動力費	4,709		
材料費	1,000		
材料費	20		
給料	24,400	職員人件費 6人	43,425
手当	8,530	退職給付引当金	13,167
賞与引当金繰入額	3,371	検針業務経費	6,475
賃金	3,553	庁舎等施設管理費	3,068
法定福利費	7,657	アセットマネジメント策定業務委託	15,810
退職給付費	13,167	職員研修費	394
旅費	103	固定資産除却費	8,910
備用品費	1,009	減価償却費	325,120
光熱水費	995	負担金	
印刷製本費	892	日本水道協会	149
通信運搬費	1,072	日本水道協会中部地方支部	39
委託料	35,759	日本水道協会新潟県支部	36
手数料	800	安全運転管理者協会	3
賃借料	4,696	電算システム	1,019
修繕費	146	諸会議	12
租税課金	59	一般経費	25,757
研修費	394		
補償費	1		
負担金	1,258		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		27,245	30,403	△ 3,158
	1 支払利息	22,023	23,582	△ 1,559
	2 雑支出	86	67	19
	3 消費税	5,136	6,754	△ 1,618
3 特別損失		547	510	37
	1 固定資産売却損	47	10	37
	2 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
保険料	610	
貸倒引当金繰入額	732	
雑費	140	
たな卸減耗費	10	
固定資産除却費	8,910	
減価償却費	325,120	
企業債利息	22,013	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	86	
消費税	5,136	
固定資産売却損	47	
過年度損益修正損	500	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		80,100	69,600	10,500
1 企業債		65,300	55,000	10,300
	1 企業債	65,300	55,000	10,300
2 他会計負担金		6,000	7,450	△ 1,450
	1 他会計負担金	6,000	7,450	△ 1,450
3 工事負担金		8,799	7,140	1,659
	1 工事負担金	8,799	7,140	1,659
4 固定資産売却代金		1	10	△ 9
	1 固定資産売却代金	1	10	△ 9

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	65,300	水道事業債
他会計負担金	6,000	消火栓工事負担金
工事負担金	8,799	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		387,500	395,500	△ 8,000
1 建設改良費		299,109	308,165	△ 9,056
	1 原水及び浄水設備整備費	13,200	62,640	△ 49,440
	2 配水及び給水施設整備費	276,540	233,259	43,281
	3 消火栓整備費	7,510	8,928	△ 1,418
	4 資産購入費	1,859	3,338	△ 1,479
2 企業債償還金		88,391	87,335	1,056
	1 企業債償還金	88,391	87,335	1,056

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	13,200	第4水源地（青海区域）
委託料	3,960	実施設計委託 3,960
工事費	254,170	経年管整備事業 174,240
事務費	18,410	百川地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 須沢地内（青海区域） 配水管整備事業 69,500 上刈地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 6,930 二拡配水池（能生区域） 下水道関連事業 3,500 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 2人 18,410
消火栓整備費	7,510	消火栓整備費
資産購入費	1,859	庁用備品 567 庁用車 1,292
企業債償還金	88,391	

平成31年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,710
減価償却費	325,120
固定資産除却費	8,910
引当金の増減額 (△は減少)	12,160
長期前受金戻入額	△ 100,764
受取利息	△ 87
支払利息	22,023
固定資産売却損益 (△は益)	47
未収金の増減額 (△は増加)	2,646
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,836
前払金の増減額 (△は増加)	11,700
たな卸資産の増減 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	278,629
利息の受取額	123
利息の支払額	△ 22,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 300,706
固定資産の売却による収入	1
国県補助金等による収入	30,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,906
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	65,300
企業債の償還による支出	△ 88,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,091
資金増加額 (又は減少額)	△ 36,268
資金期首残額	627,657
資金期末残額	591,389



水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9		36,247	32,317	68,564	11,711	80,275
	資本勘定 支弁職員	2		8,732	6,607	15,339	3,071	18,410
	合計	11		44,979	38,924	83,903	14,782	98,685
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9		36,010	30,890	66,900	11,608	78,508
	資本勘定 支弁職員	2		8,694	5,343	14,037	2,872	16,909
	合計	11		44,704	36,233	80,937	14,480	95,417
比 較	損益勘定 支弁職員	0		237	1,427	1,664	103	1,767
	資本勘定 支弁職員	0		38	1,264	1,302	199	1,501
	合計	0		275	2,691	2,966	302	3,268

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	本年度		780	324	142		4,231	132
前年度		756	0	331		4,231	132	393
比較		24	324	△189		0	0	0
の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		合計
	本年度	11,118	7,764	633	240	13,167		38,924
	前年度	10,342	7,027	633	240	12,148		36,233
	比較	776	737	0	0	1,019		2,691

(注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	275	給与改定に伴う増減分	52	前 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	67	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	156	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 11人 前年度 11人 増 減 なし
職 員 手 当	2,691	制度改正に伴う増減分	10	本 年 度 給与改定に伴うもの	扶養手当の改定
			214	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	2,467	人事異動等 に伴うもの	退職給付引当金の増額による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	352,409
	平均給与月額(円)	390,036
	平均年齢(歳)	49.08
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,991
	平均給与月額(円)	390,543
	平均年齢(歳)	50.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	6	54.5
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	11	100.0
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	6	54.5
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	11	100.0

備考 平成 31 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (C) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (D) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)	1	
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



平成31年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		116,795	
ロ	建 物	337,392		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 207,845	129,547	
ハ	構 築 物	13,074,339		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,670,074	7,404,265	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,078,247		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 656,250	421,997	
ホ	車 両 運 搬 具	15,687		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,128	2,559	
ヘ	工 具 器 具 備 品	46,882		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,534	3,348	
ト	建 設 仮 勘 定		8,879	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,087,390
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,638	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,930
	固 定 資 産 合 計			8,093,320
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		591,389	
(2)	未 収 金		13,457	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 3,377	
(4)	貯 蔵 品		10,206	
	流 動 資 産 合 計			611,675
	資 産 合 計			8,704,995

負債の部

(税 抜)  
単位：千円

3	固定負債				
(1)	企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,214,861	1,214,861	
(2)	引当金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金 引当金合計		58,933 11,157	70,090	
	固定負債合計				1,284,951
4	流動負債				
(1)	企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,654	87,654	
(2)	未払金			84,585	
(3)	引当金 賞与引当金		6,653	6,653	
(4)	預り金 流動負債合計			275	
	流動負債合計				179,167
5	繰延収益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計 負債合計			4,001,099 △ 1,864,588	2,136,511 3,600,629

資本の部

6	資本金				4,591,414
7	剰余金				
(1)	資本剰余金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 資本剰余金合計		875 2,355	3,230	
(2)	利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		225,471 1,630 220,292 62,329	509,722	
	剰余金合計				512,952
	資本合計				5,104,366
	負債資本合計				8,704,995

平成30年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	484,143		
	(2) 受注工事収益	0		
	(3) その他営業収益	8,649	492,792	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	58,827		
	(2) 給配水費	58,034		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	434,459	551,320	
	営業利益			△ 58,528
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	154		
	(2) 他会計負担金	240		
	(3) 長期前受金戻入	102,094		
	(4) 雑収	588	103,076	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	23,320		
	(2) 雑支出	0	23,320	79,756
	経常利益			21,228
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	1,165	1,165	△ 1,165
	当年度純利益			20,063
	その他未処分利益剰余金変動額			35,502
	当年度未処分利益剰余金			55,565





平成30年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		116,795	
ロ	建 物	337,392		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 199,067	138,325	
ハ	構 築 物	12,829,054		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,418,139	7,410,915	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,065,722		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 622,083	443,639	
ホ	車 両 運 搬 具	15,488		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,598	1,890	
ヘ	工 具 器 具 備 品	46,882		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,116	3,766	
ト	建 設 仮 勘 定		5,279	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,120,609
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,791	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,083
	固 定 資 産 合 計			8,126,692
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			627,657
(2)	未 収 金			16,139
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 3,530
(4)	貯 蔵 品			10,206
(5)	前 払 金			11,700
	流 動 資 産 合 計			662,172
	資 産 合 計			8,788,864

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,237,215	1,237,215	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金 引当金合計 固定負債合計		47,536 11,157	58,693	1,295,908
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		88,391	88,391	
(2)	未 払 金			90,421	
(3)	引 当 金 賞与引当金		5,737	5,737	
(4)	預 り 金 流動負債合計			275	184,824
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計 負債合計			3,980,623 △ 1,774,147	2,206,476 3,687,208

資 本 の 部

6	資 本 金				4,555,911
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 資本剰余金合計		875 2,355	3,230	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計		247,036 1,630 238,284 55,565	542,515	545,745 5,101,656 8,788,864

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

##### ② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 修繕引当金

会計基準変更前に計上してあった修繕引当金を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 1,771 千円を取り崩す。

##### ② 賞与引当金の取崩し

平成 31 年 6 月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 5,737 千円を取り崩す。

##### ③ 貸倒引当金の取崩し

平成 31 年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 885 千円を取り崩す。

### 4 セグメント情報に関する注記

なし

### 5 減損損失に関する注記

なし

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

### 7 重要な後発事象に関する注記

なし

### 8 その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

##### ① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,077 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### ② 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。